

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第36期（決算日：2017年12月11日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月11日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
**三菱UFJ国際投信**

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 中率	(TOPIX)	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2015年12月10日)	10,776	0	△ 5.4	1,540.35	△ 5.4	98.0	—	1,157
33期(2016年6月10日)	9,256	0	△14.1	1,330.72	△13.6	98.0	—	966
34期(2016年12月12日)	10,404	0	12.4	1,531.43	15.1	98.4	—	1,059
35期(2017年6月12日)	10,848	400	8.1	1,591.55	3.9	96.4	—	1,054
36期(2017年12月11日)	11,875	900	17.8	1,813.34	13.9	98.8	—	1,198

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%
	10,848	—	1,591.55	—	96.4	—
6月末	10,918	0.6	1,611.90	1.3	94.7	—
7月末	11,005	1.4	1,618.61	1.7	98.4	—
8月末	11,167	2.9	1,617.41	1.6	98.5	—
9月末	11,653	7.4	1,674.75	5.2	95.2	—
10月末	12,391	14.2	1,765.96	11.0	94.1	—
11月末	12,662	16.7	1,792.08	12.6	96.4	—
(期末) 2017年12月11日	12,775	17.8	1,813.34	13.9	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

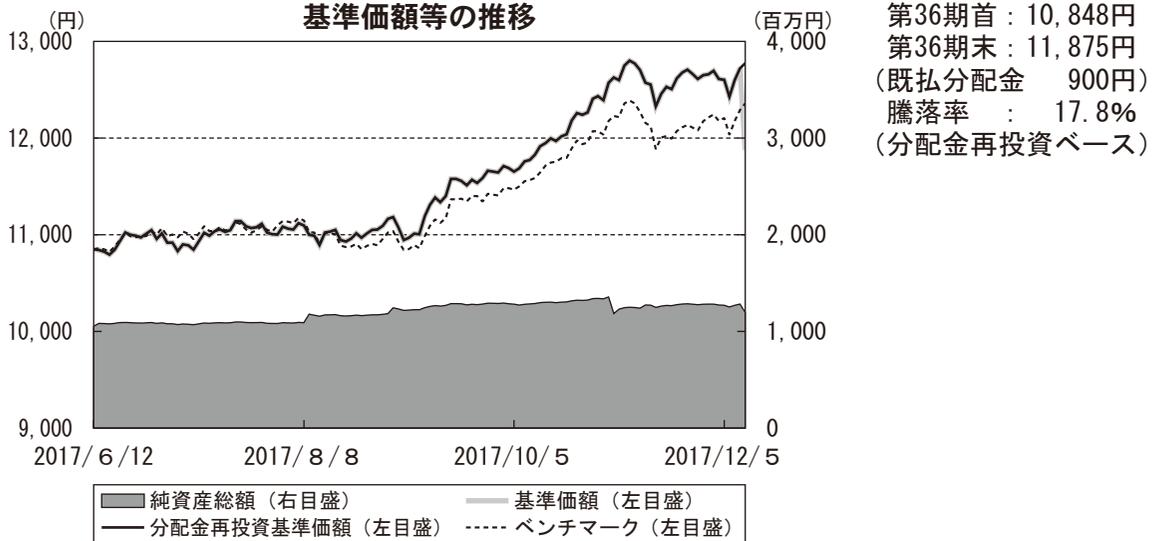
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ17.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.9%）を3.9%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

上昇要因	国内株式市場全体が上昇したことや、全てのマザーファンド（日本株バリュエーション・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリュエーションマザー）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー））の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

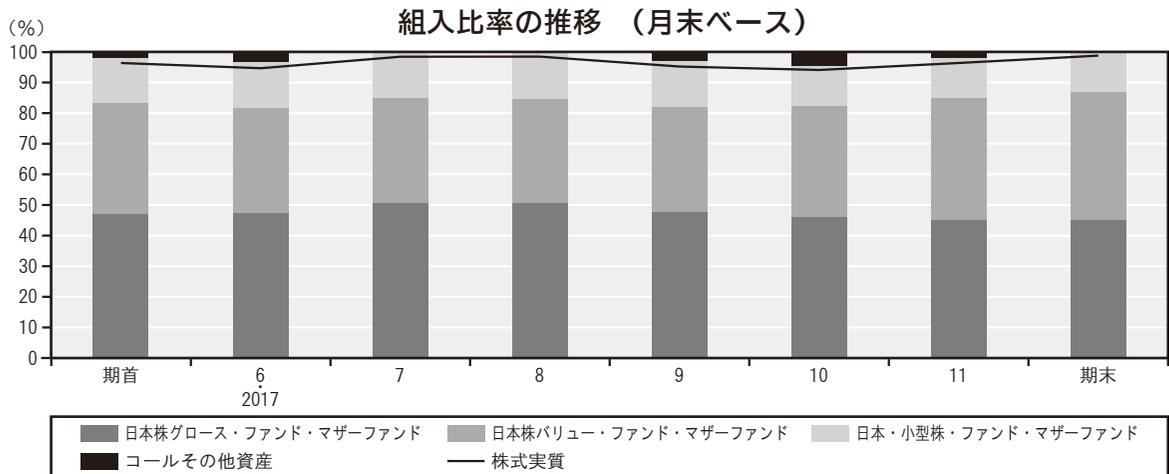
(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となる一方、米国における金利低下などを背景に外国為替市場で7月中旬以降に円高・米ドル安方向へ転換したことが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより下落しました。
- ・9月中旬からは、日本で衆議院解散の観測が広まったこと、その衆議院選挙での与党の大勝や2017年度中間期決算での好調な企業業績などが好感され、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

(ご参考)



## &lt;日本株スタイル・ミックス・ファンド&gt;

- ・期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首は米国の経済指標は悪くはないものの市場予想を下回るものが散見され、金利が上昇しづらく、引き続きトランプ政権運営に不透明感がある中では、グロース優位の展開を想定し、グロースをややオーバーウェイトとしていました。2017年6月に米国利上げが実施され引き続き今後の利上げは示唆されたものの、長期金利はあまり上昇せず、為替も円安に大きく動きにくいとみら

れる環境下では、金融セクターや自動車セクターなどのウェイトが高いバリューストック指数は相対的に出遅れが続くと考え、6月下旬にグロースのオーバーウェイト幅を拡大する決定をしました。9月下旬には、衆議院解散・総選挙で与党勝利によって長期政権・経済政策などへの期待が高まった場合、バリューストック株への見直し買いのリスクなどを考慮して、グロースのオーバーウェイト幅を縮小する決定をしました。10月下旬に米国の政権運営や金融政策などに不透明感があり、方向感が出づらいと判断して中立に戻す決定を行いました。サイズは方向感がない展開を想定し、期首から中立としていました。10月下旬に国内政権の安定や国内企業の好業績、バリューストックエーションも過熱感がないと判断することなどから、大型株優位の展開を想定して、大型ややオーバーウェイトへ変更する判断を行いました。期末時点では、スタイルは中立、サイズは大型ややオーバーウェイトを継続しています。

- ・ 期末現在の組入比率は、バリューストックマザー41.9%、グロースマザー45.1%、小型株マザー12.7%としています。

#### <日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ20.6%の上昇となりました。

- ・ 個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・ 成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね56～68銘柄程度で推移させました。アジアの経済成長などを背景に主要製品のひとつであるポリウレタンの持続的な需要拡大などに期待できると判断した「東ソー」などを新規に買い付けました。一方、加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んでいることで上値余地が小さくなったと判断した「ニチレイ」などを全株売却しました。
- ・ 期首、期末時点の比較では、25銘柄程度を新規に買い付け、14銘柄程度を全株売却しました。

#### <日本株バリューストック・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

- ・ RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスや東京建物など10銘柄を全株売却しました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ21.7%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、二輪車用ヘルメットを手掛けるSHOEIや技術系人材派遣のWDBホールディングスなど、23銘柄を新規に組み入れました。また、通販サイト運営のエニグモや電池、産業部材などを手掛けるマクセルホールディングスなど17銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

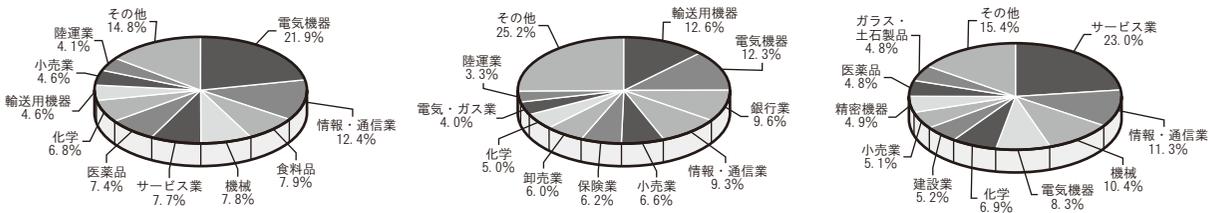
(日本株グロス・ファンド・マザーファンド)

(日本株バリュー・ファンド・マザーファンド)

(日本・小型株・ファンド・マザーファンド)

組入上位10業種

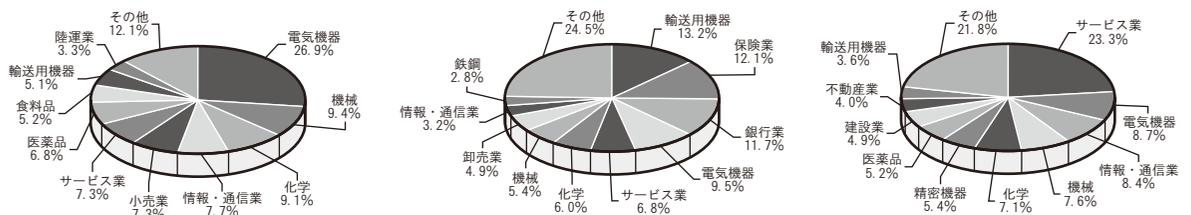
期首 (2017年6月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



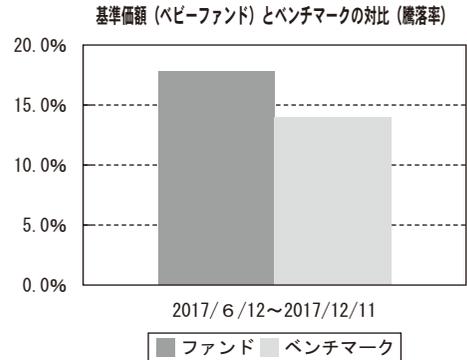
期末 (2017年12月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.9%）を3.9%上回りました。
- ・バリューマザー、グロスマザー、小型株マザーはそれぞれアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。資産配分効果はややマイナスとなりましたが、ほぼ現金保有による影響です。（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：2.1%、グロスマザー：6.8%、小型株マザー：5.1%）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期
	2017年6月13日～2017年12月11日
当期分配金	900
（対基準価額比率）	7.045%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,481

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <日本株スタイル・ミックス・ファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国の2018年における金融政策の動向や朝鮮半島における地政学リスクなどの不透明要因があることから、利益確定売りなどが出やすく、やや上値の重い展開を想定します。しかし、海外における不透明要因はあるものの、米国経済は堅調であることに加えてトランプ米大統領による法人税減税などの景気刺激策への期待が依然よりも増えています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると想定されることに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・スタイルは、2018年における米国の金融政策の動向が不透明な中では、引き続き方向感が乏しい展開を想定し、中立とします。一方、サイズは国内政権の安定や国内企業の好業績、バリュエーションも過熱感がないと判断することなどから、大型株優位の展開を想定します。以上から、当面のスタイルは中立、サイズは大型ややオーバーウェイトで対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、株価純資産倍率（PBR）面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターなどの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行っていきます。

### <日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。内外金利差の拡大期待もあって円高進行懸念が後退する中、企業業績が全般に好調に推移していることにより、株価指標面での上値余地があると考えているためです。主なリスク要因としては、欧米（特にアメリカ、ドイツ、スペイン）の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行などが挙げられます。

#### ◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## &lt;日本株バリュー・ファンド・マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算企業）の2017年度上期（4－9月）実績は、国内外景気の復調や対前年での円安などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や保険業などが減益に影響しました。好調な決算を受けて、決算発表企業の2017年度会社計画は、売上高、経常利益ともに上方修正されています。会社計画に対する第2四半期実績の進捗率も良好であり、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。

## ◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度中間決算では、市場予想を上回る業績を発表する企業も多く、これらを受けてアナリストが業績予想を上方修正する動きが見られました。グローバル経済も好調を維持していることから、今後も日本企業の業績は堅調に推移するものと判断しています。
- ・中間決算発表を終えた株式市場の目線は、2017年度～2018年度業績や中長期成長性などにシフトするものと考えており、業績を牽引する成長産業の市場動向や個別企業業績などへの注目度がより高まるものと考えています。とりわけ、独自の技術開発や市場開拓により成長力のある小型株への物色意欲は強いと判断しています。
- ・堅調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や相対的に割安な日本株市場のバリュエーションなどを背景に、株価の上昇トレンドは継続すると判断していますが、株価が上昇した一部銘柄のバリュエーション水準には注意が必要と考えています。
- ・一方、リスクとしては、日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクや米国の不透明な政治動向などには引き続き目配りが必要と考えています。
- ・日本の小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション（技術革新）、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャルを有する魅力ある企業が増加すると考えており、小型株への投資機会は拡大すると判断しています。

## ◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

- ・株式市場では、中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考えており、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行う方針です。
- ・新しい技術や製品・サービスが注目される新規公開市場では、高い成長ポテンシャルを有する企業も増加しつつあることから、積極的に調査を実施し、投資の機会を探りたいと考えています。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや各国政治動向などに影響されるマーケット全体の方向性やセクター動向なども引き続き注視していきたいと考えています。
- ・綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 44 )	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 44 )	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.131	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 15 )	(0.131)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	108	0.935	
期中の平均基準価額は、11,632円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	183,000	185,577	230,434	255,505
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	75,374	225,764	55,712	169,009
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	8,182	46,819	14,311	86,676

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,767,076千円	10,652,743千円	7,817,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,301,349千円	7,271,969千円	7,799,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26	1.46	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株スタイル・ミックス・ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	9,044	2,462	27.2	9,722	2,640	27.2

平均保有割合 6.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;日本株バリュー・ファンド・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本株バリュー・ファンド・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 644

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;日本株バリュー・ファンド・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 146

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,580千円
うち利害関係人への支払額 (B)	427千円
(B) / (A)	27.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	509,461	462,027	541,034
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	138,645	158,308	502,881
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	29,888	23,759	152,859

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	541,034	41.6
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	502,881	38.7
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	152,859	11.8
コール・ローン等、その他	102,705	7.9
投資信託財産総額	1,299,479	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,299,479,553
コール・ローン等	102,335,468
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	541,034,617
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	502,881,834
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	152,859,653
未収入金	367,981
(B) 負債	100,579,596
未払収益分配金	90,861,792
未払信託報酬	9,700,914
未払利息	138
その他未払費用	16,752
(C) 純資産総額(A-B)	1,198,899,957
元本	1,009,575,473
次期繰越損益金	189,324,484
(D) 受益権総口数	1,009,575,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,875円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	971,641,567円
期中追加設定元本額	255,557,181円
期中一部解約元本額	217,623,275円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1875円です。	

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年6月13日～ 2017年12月11日
費用控除後の配当等収益額	9,268,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	142,644,097円
収益調整金額	233,454,949円
分配準備積立金額	56,991,731円
当ファンドの分配対象収益額	442,359,260円
1万口当たり収益分配対象額	4,381円
1万口当たり分配金額	900円
収益分配金金額	90,861,792円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,777
受取利息	41
支払利息	△ 1,818
(B) 有価証券売買損益	186,165,895
売買益	214,201,325
売買損	△ 28,035,430
(C) 信託報酬等	△ 9,717,666
(D) 当期損益金(A+B+C)	176,446,452
(E) 前期繰越損益金	32,457,859
(F) 追加信託差損益金	71,281,965
(配当等相当額)	( 233,002,610)
(売買損益相当額)	(△161,720,645)
(G) 計(D+E+F)	280,186,276
(H) 収益分配金	△ 90,861,792
次期繰越損益金(G+H)	189,324,484
追加信託差損益金	71,281,965
(配当等相当額)	( 233,454,949)
(売買損益相当額)	(△162,172,984)
分配準備積立金	118,042,519

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	900円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年12月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

## 《第35期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年12月10日)	9,596	△ 5.0	153.13	△ 4.3	97.0	—	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54	△ 9.5	98.5	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。  
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%
	9,712	—	162.35	—	98.6	—
6 月 末	9,698	△ 0.1	163.64	0.8	98.8	—
7 月 末	9,780	0.7	164.39	1.3	98.9	—
8 月 末	9,910	2.0	164.51	1.3	99.0	—
9 月 末	10,376	6.8	169.54	4.4	98.2	—
10 月 末	11,253	15.9	179.80	10.8	98.9	—
11 月 末	11,563	19.1	182.67	12.5	98.8	—
(期 末) 2017年12月11日	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

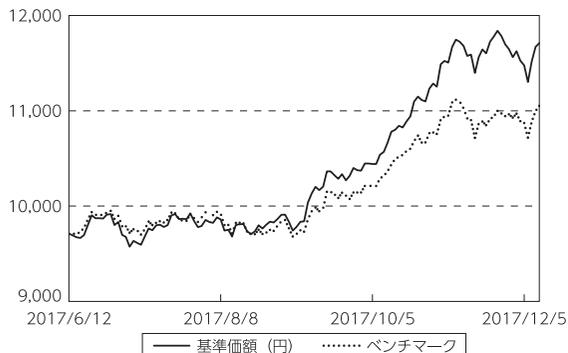
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.6%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（13.8%）を6.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となった一方、朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から11月上旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国において今後着実に利上げが進められるとの観測が広がり外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・11月中旬から期末にかけては、企業業績に対する期待が広がる一方で、米国における税制改革の進捗状況や緊迫化した中東情勢を見極めようとする動きが生じたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～68銘柄程度で推移させました。アジアの経済成長などを背景に主要製品のひとつであるポリウレタンの持続的な需要拡大などに期待できると判断した「東ソー」などを新規に買い付けました。一方、加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んでいることで上値余地が小さくなったと判断した「ニチレイ」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、25銘柄程度を新規に買い付け、14銘柄程度を全株売却しました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.8%)を6.8%上回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクスの総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2017年4-6月期決算において期待どおりに受注・売上が増加したうえ、増産効果に加えて新製品への切り替えなどによる付加価値増により営業利益率が急改善を遂げたことが確認されたことなどを契機に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SUMCO：シリコンウェーハの大手メーカー。データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーで、世界大手。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化を背景に着実な利益成長が可能と判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。中国市場においてパワーウィンドウ用モーターが生産調整したことなどを受けて2017年4-6月期の利益が伸び悩んだことなどが先行きの懸念をもたらしたとみられ、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ニチレイ：冷凍食品など加工食品と冷蔵倉庫などを手掛ける。女性の社会進出の加速化などを背景とする冷凍食品事業の趨勢的需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2017年7-9月期決算において加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んだことなどを受け、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。内外金利差の拡大期待もあって円高進行懸念が後退する中、企業業績が全般に好調に推移していることにより、株価指標面での上値余地があると考えているためです。主なリスク要因としては、欧米（特にアメリカ、ドイツ、スペイン）の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行などが挙げられます。

##### ◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.169 (0.169)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.169	
期中の平均基準価額は、10,430円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,041 (△ 430)	千円 9,044,638 ( )	千株 2,920	千円 9,722,438

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,767,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,301,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 9,044	百万円 2,462	27.2	百万円 9,722	百万円 2,640	27.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,258千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,857千円
(B) / (A)	27.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.1%)</b>				
清水建設	71	34.6	42,800	
大和ハウス工業	—	31.5	135,418	
<b>食料品 (5.1%)</b>				
アサヒグループホールディングス	26.2	38.1	218,808	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	20.7	89,424	
味の素	50	—	—	
ニチレイ	52	—	—	
日清食品ホールディングス	16	16	132,960	
日本たばこ産業	19.5	—	—	
<b>化学 (9.0%)</b>				
昭和電工	—	30.8	129,360	
住友化学	129	110	86,900	
東ソー	—	69.8	176,454	
信越化学工業	11.8	10.3	124,218	
資生堂	34.9	31.1	171,485	
ポーラ・オルビスホールディングス	39	20.8	86,632	
ユニ・チャーム	26.5	—	—	
<b>医薬品 (6.8%)</b>				
塩野義製薬	40.5	7	43,666	
日本新薬	—	5.7	45,201	
中外製薬	42.1	38.2	226,526	
第一三共	—	32.3	89,228	
大塚ホールディングス	32	18	89,028	
ベプチドリーム	—	23.5	85,422	
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
三井金属鉱業	—	13.9	84,095	
古河電気工業	—	14.7	83,643	
住友電気工業	86.9	—	—	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
SUMCO	133	43.8	124,961	
<b>機械 (9.4%)</b>				
ディスコ	10.2	3.5	88,830	
ナブテスコ	—	10	44,550	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	3.4	3.7	173,900	
小松製作所	30	72	275,112	
住友重機械工業	—	18.5	87,597	
日立建機	46.5	22.6	88,479	
ダイキン工業	7.3	3.4	45,424	
<b>電気機器 (26.9%)</b>				
ミネベアミツミ	—	22.5	52,875	
日立製作所	—	153	131,075	
安川電機	65	34.8	171,738	
マブチモーター	25.6	—	—	
日本電産	13.7	19.2	304,032	
オムロン	—	26	170,040	
セイコーエプソン	15.6	—	—	
アルバック	—	6	44,280	
パナソニック	—	54	86,724	
ソニー	20.1	16.3	82,559	
TDK	—	4.8	43,728	
アルプス電気	33.4	13.5	44,280	
キーエンス	4.8	5.2	330,252	
カシオ計算機	40.7	—	—	
ファナック	11.4	7.7	208,362	
ローム	18.4	14.5	174,435	
村田製作所	—	5.4	81,270	
小糸製作所	—	10.7	84,102	
S C R E E Nホールディングス	—	4.5	44,190	
東京エレクトロン	17	11.9	252,637	
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
デンソー	—	13.7	85,830	
トヨタ自動車	—	6.1	42,986	
日野自動車	60.3	—	—	
スズキ	36.6	34.2	221,342	
ヤマハ発動機	30	24.2	86,757	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
テルモ	26.8	24.2	126,808	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
HOYA	14.1	—	—	—
朝日インテック	23	17.7	134,697	
その他製品 (3.0%)				
ヤマハ	22	—	—	
ビジョン	—	19.2	87,168	
任天堂	5.8	3.9	173,082	
陸運業 (3.3%)				
東武鉄道	—	25.8	96,363	
東日本旅客鉄道	14.8	16.2	182,331	
西武ホールディングス	74	—	—	
情報・通信業 (7.7%)				
ヤフー	139	—	—	
トレンドマイクロ	28.2	13.6	88,808	
KDDI	13.1	14.6	47,231	
NTTドコモ	58	58.8	169,902	
SCSK	16.4	—	—	
ソフトバンクグループ	48	37	350,871	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (7.3%)				
スタートトゥデイ	26.6	37.6	133,480	
良品計画	—	2.4	87,720	
ドンキホーテホールディングス	18.1	16	92,320	
ニトリホールディングス	7.4	4.9	86,852	
ファーストリテイリング	2.1	5	223,150	
不動産業 (0.5%)				
東京建物	51	28	44,520	
サービス業 (7.3%)				
パーソルホールディングス	74	32.2	87,326	
総合警備保障	15.2	14.1	86,433	
エムスリー	49	47.1	177,802	
リクルートホールディングス	34.3	100	270,550	
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	2,061	1,751	8,561,037	
	銘柄数<比率>	57	68	<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,561,037	% 97.7
コール・ローン等、その他	201,179	2.3
投資信託財産総額	8,762,216	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,762,216,149
コール・ローン等	45,208,242
株式(評価額)	8,561,037,150
未収入金	153,762,757
未収配当金	2,208,000
(B) 負債	132,779,274
未払金	95,666,836
未払解約金	37,112,377
未払利息	61
(C) 純資産総額(A-B)	8,629,436,875
元本	7,369,276,697
次期繰越損益金	1,260,160,178
(D) 受益権総口数	7,369,276,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,710円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,007,462,158円  
 期中追加設定元本額 944,519,668円  
 期中一部解約元本額 1,582,705,129円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1710円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロース・ファンド	583,244,679円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	462,027,854円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	42,391,952円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,281,612,212円
合計	7,369,276,697円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,661,606
受取配当金	60,685,080
受取利息	1,410
その他収益金	772
支払利息	△ 25,656
(B) 有価証券売買損益	1,569,477,049
売買益	1,806,392,743
売買損	△ 236,915,694
(C) 当期損益金(A+B)	1,630,138,655
(D) 前期繰越損益金	△ 230,573,283
(E) 追加信託差損益金	△ 852,869
(F) 解約差損益金	△ 138,552,325
(G) 計(C+D+E+F)	1,260,160,178
次期繰越損益金(G)	1,260,160,178

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 日本株バリュース・ファンド・マザーファンド

## 《第35期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「日本株バリュース・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
31期(2015年12月10日)	27,272	△ 7.9	665.64	△ 8.0	99.2	—	7,238
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5	533.17	△19.9	98.0	—	6,593
33期(2016年12月12日)	26,975	26.0	670.25	25.7	98.9	—	8,740
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1	654.63	△ 2.3	97.6	—	7,118
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3	741.32	13.2	99.0	—	8,921

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%
	27,544	—	654.63	—	97.6	—
6月末	28,063	1.9	665.36	1.6	97.3	—
7月末	27,997	1.6	665.95	1.7	99.2	—
8月末	28,209	2.4	660.68	0.9	99.0	—
9月末	29,605	7.5	686.04	4.8	98.1	—
10月末	31,026	12.6	722.54	10.4	98.2	—
11月末	31,407	14.0	732.01	11.8	98.5	—
(期 末) 2017年12月11日	31,766	15.3	741.32	13.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

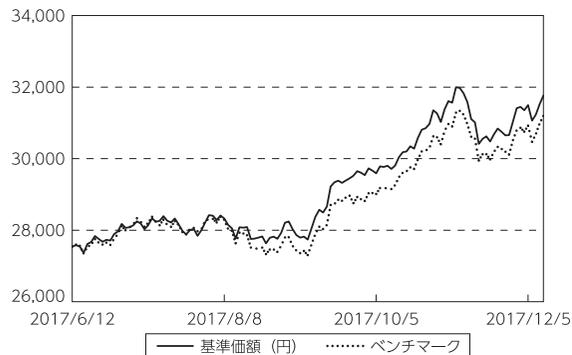
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス）の騰落率（13.2%）を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、国内企業における堅調な企業業績の発表などが上昇要因となる一方、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言内容を受けて円高・米ドル安となったこと、北朝鮮の核実験実施などを受けて再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどが下落要因となるなど、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、日本での衆議院解散報道を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったこと、その後の衆議院選挙での与党大勝や好調な企業業績の発表などが好感され、国内株式市況は大きく上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率

(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスや東京建物など10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.2%)を2.1%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎業種

- ・石油・石炭製品：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

#### ◎銘柄

- ・豊田自動織機：フォークリフトや車両組み立てなど多様な事業を展開。トヨタ自動車以外への拡販が進むカーエアコン用コンプレッサーなど既存事業の安定性に加え、企業買収による積極的な事業拡大も評価し期首よりオーバーウェイト。フォークリフトの販売台数計画が引き上げられるなど、収益成長に対する期待から株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

#### ◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期中からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

#### ◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待して期中からオーバーウェイト。政府保有株式の追加売出し報道などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算企業)の2017年度上期(4-9月)実績は、国内外景気の復調や対前年での円安などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や保険業などが減益に影響しました。好調な決算を受けて、決算発表企業の2017年度会社計画は、売上高、経常利益ともに上方修正されています。会社計画に対する第2四半期実績の進捗率も良好であり、堅調な企業業績を背景に国内株式市場にとって良好な環境が継続すると想定しています。

##### ◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 31 (31)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	31	0.107	
期中の平均基準価額は、29,384円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,098 (△ 747)	千円 5,779,028 ( )	千株 2,232	千円 4,873,715

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,652,743千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,271,969千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,779	百万円 1,337	23.1	百万円 4,873	百万円 1,791	36.8

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 644

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 146

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,864千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,305千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (-%)</b>			
国際石油開発帝石	71.3	—	—
<b>建設業 (2.8%)</b>			
鹿島建設	—	138	157,182
住友林業	—	43.9	87,668
積水ハウス	19.3	—	—
日揮	58.2	—	—
<b>食料品 (0.9%)</b>			
コカ・コーラボトラーズジャパン	47.1	17.9	77,328
<b>化学 (6.0%)</b>			
三菱ケミカルホールディングス	178.1	101.4	127,104
宇部興産	—	24.6	80,442
富士フイルムホールディングス	46.9	68.3	323,195
<b>医薬品 (0.9%)</b>			
第一三共	85	28	77,350
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>			
JXTGホールディングス	398.7	186.7	126,265
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>			
日本電気硝子	218	37.5	166,125
<b>鉄鋼 (2.8%)</b>			
新日鐵住金	—	86.3	246,688
ジェイ エフ イー ホールディングス	50.7	—	—
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>			
住友金属鉱山	50	49	212,611
<b>機械 (5.4%)</b>			
アマダホールディングス	69.6	65.2	99,104
グローリー	—	22.2	95,682
三菱重工業	88	67.1	283,363
<b>電気機器 (9.5%)</b>			
日立製作所	375	—	—
TDK	10.9	10.2	92,922
ローム	20.2	21.2	255,036
京セラ	29.3	37.2	289,490
リコー	169.1	195.4	201,457
<b>輸送用機器 (13.1%)</b>			
豊田自動織機	60.8	69	480,240
アイシン精機	20.7	—	—
本田技研工業	84.5	180.1	682,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	29.7	—	—
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>			
中部電力	185.3	166.1	233,951
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
東海旅客鉄道	12.8	3.7	78,273
<b>海運業 (2.6%)</b>			
日本郵船	229	84.5	228,488
<b>情報・通信業 (3.1%)</b>			
T I S	67.6	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	51.7	87,683
日本電信電話	82.2	33.2	191,032
<b>卸売業 (4.9%)</b>			
伊藤忠商事	130.5	84	163,674
三井物産	135.1	158.5	269,925
<b>小売業 (2.3%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	97.6	42.8	200,988
<b>銀行業 (11.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	811.1	811.1	644,743
三井住友フィナンシャルグループ	8.9	52.2	247,062
千葉銀行	43	156	141,336
<b>証券・商品先物取引業 (2.7%)</b>			
野村ホールディングス	139	356.1	236,272
<b>保険業 (12.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	89.2	91.9	407,852
T&Dホールディングス	23.5	344.3	661,744
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
クレディセゾン	71.6	92.6	195,200
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
東急不動産ホールディングス	—	106.3	86,953
飯田グループホールディングス	87.3	—	—
東京建物	36.8	—	—
<b>サービス業 (6.8%)</b>			
日本郵政	—	466.4	599,324
計	4,431	4,550	8,836,161
	銘柄数<比率>	39	37 <99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,836,161	% 97.6
コール・ローン等、その他	219,005	2.4
投資信託財産総額	9,055,166	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,055,166,757 円
コール・ローン等	131,272,283
株式(評価額)	8,836,161,550
未収入金	87,732,924
(B) 負債	134,018,031
未払金	132,149,670
未払解約金	1,868,184
未払利息	177
(C) 純資産総額(A-B)	8,921,148,726
元本	2,808,437,420
次期繰越損益金	6,112,711,306
(D) 受益権総口数	2,808,437,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,766円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,584,459,945円  
 期中追加設定元本額 630,959,712円  
 期中一部解約元本額 406,982,237円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3.1766円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	483,278,279円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	158,308,202円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	14,525,149円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,152,325,790円
合計	2,808,437,420円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	83,525,848 円
受取配当金	83,558,800
受取利息	1,692
その他収益金	2,363
支払利息	△ 37,007
(B) 有価証券売買損益	983,553,987
売買益	1,087,428,251
売買損	△ 103,874,264
(C) 当期損益金(A+B)	1,067,079,835
(D) 前期繰越損益金	4,534,155,561
(E) 追加信託差損益金	1,290,377,061
(F) 解約差損益金	△ 778,901,151
(G) 計(C+D+E+F)	6,112,711,306
次期繰越損益金(G)	6,112,711,306

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### 《第35期》決算日2017年12月11日

〔計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%
6 月 末	52,853	—	504.62	—	98.2	—
7 月 末	53,216	0.7	513.90	1.8	96.4	—
8 月 末	55,283	4.6	519.84	3.0	96.2	—
9 月 末	57,522	8.8	527.69	4.6	96.6	—
10 月 末	59,218	12.0	547.91	8.6	97.9	—
11 月 末	61,881	17.1	571.75	13.3	98.3	—
12 月 末	64,329	21.7	582.84	15.5	95.8	—
(期 末) 2017年12月11日	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

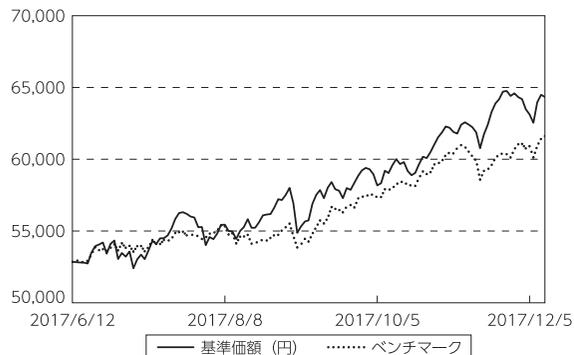
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (16.6%) を5.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから概ね期を通して上昇基調が続きました。
- ・北朝鮮情勢への警戒感など地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、大きな調整とはなりませんでした。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、二輪車用ヘルメットを手掛けるSHOEIや技術系人材派遣のWDBホールディングスなど、23銘柄を新規に組み入れました。また、通販サイト運営のエニグモや電池、産業部材などを手掛けるマクセルホールディングスなど17銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.6%)を5.1%上回りました。
  - ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイトとしたことや、ノーリツ鋼機やシュッピンなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを5.1%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・ノーリツ鋼機：ものづくりやヘルスケアなど各事業で保有する子会社群の成長に着目し、期首より保有しました。業績好調な子会社が多く、持ち株会社である同社の連結業績に貢献したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・シュッピン：同社の中古品ネット販売ビジネスに着目し、期首より保有しました。会員数の増加を背景に主力のカメラ事業や時計事業など業績が堅調に推移したことなどから、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・神島化学工業：マグネシウム製品を中心とした化成品事業の成長に着目し、期首より保有しました。一方、建材事業で同社工場設備火災の影響や一部製品の伸び悩みなどから期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・エニグモ：主力事業であるソーシャル・ショッピング・サイトの拡大を期待し、期首より保有しました。期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度中間決算では、市場予想を上回る業績を発表する企業も多く、これらを受けてアナリストが業績予想を上方修正する動きが見られました。グローバル経済も好調を維持していることから、今後も日本企業の業績は堅調に推移するものと判断しています。
- ・中間決算発表を終えた株式市場の目線は、2017年度～2018年度業績や中長期成長性などにシフトするものと考えており、業績を牽引する成長産業の市場動向や個別企業業績などへの注目度がより高まるものと考えています。とりわけ、独自の技術開発や市場開拓により成長力のある小型株への物色意欲は強いと判断しています。
- ・堅調なファンダメンタルズや相対的に割安な日本株市場のバリュエーションなどを背景に、株価の上昇トレンドは継続すると判断していますが、株価が上昇した一部銘柄のバリュエーション水準には注意が必要と考えています。
- ・一方、リスクとしては、日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクや米国の不透明な政治動向などには引き続き目配りが必要と考えています。
- ・日本の小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション(技術革新)、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャルを有する魅力ある企業が増加すると考えており、小型株への投資機会は拡大すると判断しています。

## ◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場では、中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考えており、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行う方針です。
- ・新しい技術や製品・サービスが注目される新規公

- 開市場では、高い成長ポテンシャルを有する企業も増加しつつあることから、積極的に調査を実施し、投資の機会を探りたいと考えています。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや各国政治動向などに影響されるマーケット全体の方向性やセクター動向なども引き続き注視していきたいと考えています。
  - ・綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 44 (44)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	44	0.074	
期中の平均基準価額は、58,574円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,769 ( 35)	千円 3,768,358 ( -)	千株 2,279	千円 4,049,572

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,817,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,799,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	3,768	994	26.4	4,049	742	18.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,408千円
(B) / (A)	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>				
サカタのタネ	18.9	20.8	81,640	
<b>建設業 (4.9%)</b>				
日本アクア	126.6	44.6	23,236	
前田建設工業	93	115.1	188,073	
ライト工業	44.7	—	—	
九電工	32.5	37	197,210	
<b>食料品 (1.3%)</b>				
アリアケジャパン	10.6	10.6	111,088	
<b>繊維製品 (2.2%)</b>				
セーレン	88.1	87	179,916	
<b>化学 (7.1%)</b>				
日本化学産業	48.5	42.7	71,479	
大阪有機化学工業	85.5	72.5	92,872	
KHネオケム	31.9	14.5	39,208	
群栄化学工業	9.5	—	—	
トリケミカル研究所	47	20.2	74,639	
第一工業製薬	—	99	79,893	
エステー	—	28.3	82,437	
タカラバイオ	42.5	56.2	84,356	
OATアグリオ	—	25.3	70,156	
<b>医薬品 (5.2%)</b>				
ロート製薬	28.6	13.6	41,548	
JCRファーマ	—	26.5	128,127	
ベプチドリーム	21.6	33.9	123,226	
ヘリオス	16	55	87,395	
ミズホメディー	16.2	15.5	57,737	
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>				
ニチレキ	—	84.6	122,923	
<b>ガラス・土石製品 (2.8%)</b>				
神島化学工業	49.8	—	—	
ジオスター	35	27	21,303	
ニチアス	55	55	80,850	
ニチハ	30.9	31.2	135,252	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>金属製品 (2.9%)</b>				
トーカロ	9.7	27.3	127,627	
東プレ	28.2	35.9	116,316	
<b>機械 (7.6%)</b>				
三浦工業	29.9	—	—	
津田駒工業	398	—	—	
平田機工	12.2	9.2	112,424	
マルマエ	—	58.2	87,474	
レオン自動機	62.1	75.6	129,578	
技研製作所	65.1	37.2	114,204	
フロイント産業	48.2	—	—	
TOWA	41.5	92.4	193,023	
鈴茂器工	29.8	—	—	
<b>電気機器 (8.7%)</b>				
山洋電気	—	14.9	118,753	
マクセルホールディングス	49.8	—	—	
スミダコーポレーション	88.4	65	125,125	
精工技研	11.2	—	—	
エスベック	—	45.6	124,989	
フェローテックホールディングス	45	—	—	
原田工業	142.5	55.5	39,682	
レーザーテック	61.2	64.5	180,987	
日本シイエムケイ	—	69.3	69,507	
三井ハイテック	—	32.4	68,266	
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>				
武蔵精密工業	—	27.9	94,441	
プレス工業	—	142.7	95,180	
太平洋工業	—	67.3	108,016	
<b>精密機器 (5.4%)</b>				
東京精密	52.1	42.2	195,175	
ノーリツ鋼機	158.1	92.9	218,129	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	28.5	36,223	
<b>その他製品 (2.2%)</b>				
SHOEI	—	29.7	138,847	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	22.7	30.9	47,462
<b>陸運業 (0.5%)</b>			
丸和運輸機関	10.7	12.9	41,409
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>			
夢の街創造委員会	24.6	9.1	17,153
エイチーム	35.9	12.8	41,088
エニグモ	67.9	—	—
VOYAGE GROUP	33.6	—	—
テクマトリックス	10	34.9	61,493
GMOペイメントゲートウェイ	4.5	5.1	42,687
ラクス	45.8	25.4	58,623
マクロミル	—	43.9	121,471
インフォコム	—	40.7	103,133
ビジョン	19.4	45.5	122,577
GMOインターネット	45.9	45.5	87,360
シーイーシー	7	—	—
福井コンピュータホールディングス	25.9	12.6	44,919
<b>卸売業 (2.7%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	22	22	79,310
日本ライフライン	45.3	23.8	105,910
日本エム・ディ・エム	42.2	42.2	37,431
<b>小売業 (3.3%)</b>			
サンエー	11.7	—	—
シュッピン	73.1	55.3	176,683
ゴルフダイジェスト・オンライン	158.1	48.1	50,553
ケーズホールディングス	14.7	14.7	44,541
<b>銀行業 (—%)</b>			
第四銀行	107	—	—
七十七銀行	66	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>			
ジャパンインベストメントアドバイザー	16.3	43	120,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (4.0%)</b>				
いちご	202.7	202.7	87,363	
オープンハウス	20	27.5	152,350	
エリアリンク	—	39.1	91,415	
<b>サービス業 (23.3%)</b>				
日本M&Aセンター	16	14.8	82,732	
UTグループ	52.2	52.2	154,512	
タケエイ	29.5	29.5	38,379	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	29,756	
リニカル	42.6	53.7	85,490	
ツクイ	53.3	136	137,768	
ベネフィット・ワン	23.8	7.8	17,612	
ライク	35.3	39.4	92,471	
WDBホールディングス	—	39.3	136,174	
イオンファンタジー	—	9.1	43,498	
クリーク・アンド・リバー社	134.9	78.3	89,731	
エフアンドエム	69.4	30.9	32,290	
セントラルスポーツ	12.4	—	—	
エン・ジャパン	60.9	34.1	170,159	
ジャパンマテリアル	53.2	37.3	132,228	
ベクトル	65.8	55.2	90,969	
アトラエ	—	14.1	101,097	
D. A. コンソーシアムホールディングス	156.2	110.7	222,617	
グレイステクノロジー	3	4.4	39,512	
東京都競馬	—	10.6	40,863	
カナモト	—	10.6	37,948	
乃村工藝社	30.1	30.1	77,417	
船井総研ホールディングス	27.7	23.8	88,655	
合 計	株 数・金 額	4,299	3,824	8,345,679
	銘柄数<比率>	82	88	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,345,679	% 97.4
コール・ローン等、その他	224,167	2.6
投資信託財産総額	8,569,846	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,569,846,377
コール・ローン等	207,263,345
株式(評価額)	8,345,679,000
未収入金	10,884,972
未収配当金	6,019,060
(B) 負債	32,179,166
未払金	31,365,809
未払解約金	813,077
未払利息	280
(C) 純資産総額(A-B)	8,537,667,211
元本	1,327,043,255
次期繰越損益金	7,210,623,956
(D) 受益権総口数	1,327,043,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,336円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,362,391,464円  
 期中追加設定元本額 289,434,256円  
 期中一部解約元本額 324,782,465円  
 また、1口当たり純資産額は、期末6,4336円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	41,297,978円
日本・小型株・ファンド	537,083,110円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,759,583円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,179,974円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	399,694,964円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	323,027,646円
合計	1,327,043,255円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,739,948
受取配当金	30,814,215
受取利息	1,913
その他収益金	1,067
支払利息	△ 77,247
(B) 有価証券売買損益	1,558,790,858
売買益	1,798,118,658
売買損	△ 239,327,800
(C) 当期損益金(A+B)	1,589,530,806
(D) 前期繰越損益金	5,838,216,347
(E) 追加信託差損益金	1,382,025,155
(F) 解約差損益金	△1,599,148,352
(G) 計(C+D+E+F)	7,210,623,956
次期繰越損益金(G)	7,210,623,956

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。